

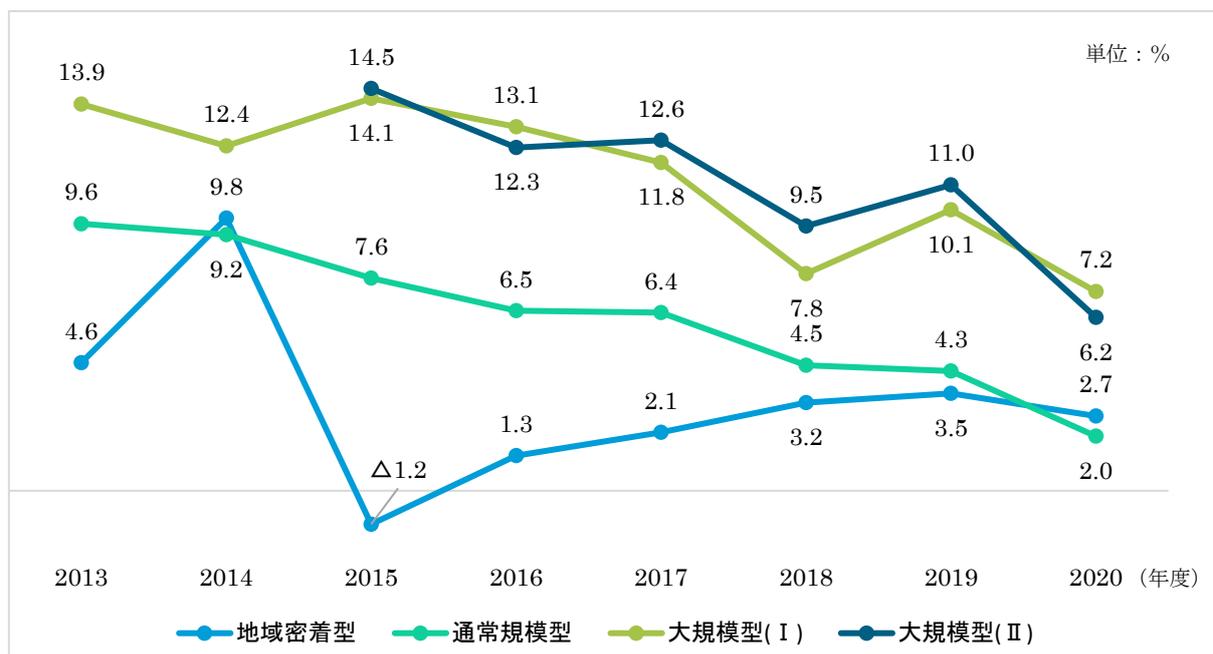
## 2020年度（令和2年度）通所介護の経営状況について

令和4年3月18日  
 経営サポートセンター リサーチグループ  
 調査員 佐藤夏海

## 特例により単価上昇も利用率が低下し、サービス活動増減差額比率は低下

- ▶ 通所介護事業所の状況
  - ✓ サービス活動増減差額比率は2.4ポイント低下して2.8%となった
  - ✓ 事業規模が大きいほど利用率の低下幅が大きく、サービス活動増減差額比率の低下幅も大きい
- ▶ 認知症対応型通所介護事業所の状況
  - ✓ サービス活動増減差額比率は0.8ポイント低下して11.5%となった
  - ✓ 6割以上の施設がサービス提供時間の2区分上位の報酬を算定し、サービス活動収益はほぼ横ばい

## ▼ 通所介護事業所のサービス活動増減差額比率の推移



## 【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・ 設立後1年未満の通所介護事業所および認知症対応型通所介護事業所は分析対象に含んでいない
- ・ 事業所において一体的に実施される介護予防サービス等（介護予防・日常生活支援総合事業または介護予防認知症対応型通所介護等）を含む。なお、通所介護の事業規模は、地域密着型（定員18人以下）、通常規模型（定員19人以上かつ前年度の1月当たり延利用者数750人以内）、大規模型（I）（定員19人以上かつ前年度の1月当たり延利用者数751人以上900人以内）、大規模型（II）（定員19人以上かつ前年度の1月当たり延利用者数901人以上）により区分
- ・ 通所介護のうち、地域密着型は20.2%、通常規模型は71.1%、大規模型（I）は5.1%、大規模型（II）は3.7%を占めた。なお、本稿で扱う事業所の開設主体について、2019年度までのほぼすべてが社会福祉法人であったが、2020年度については社会福祉法人が89.1%、株式会社・有限会社・合同会社が6.4%とやや構成が異なることに留意されたい
- ・ 資料出所は、特に記載がない場合は、すべて福祉医療機構である。また、数値は、特に記載がない場合は平均値である
- ・ 数値は四捨五入のため、内訳や差引の合計が合わない場合がある
- ・ 費用の比率およびサービス活動増減差額比率はサービス活動収益に対する割合

Copyright © 2022 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

福祉医療機構では、毎年度、貸付先の通所介護事業所（以下「通所介護」という。）および認知症対応型通所介護事業所（以下「認知症対応型通所介護」という。）の経営状況等について事業報告に基づく調査を行っており、このほど、2020年度（令和2年度）決算に係る経営状況について分析を行った。

なお、2020年度の通所介護の経営状況に係る速報版の既発レポート<sup>1</sup>は、速報値のデータに基づき執筆したため、本稿で取り扱うデータと異なる点に留意されたい。

## 1 通所介護の経営状況

### 1.1 2020年度の経営状況と経年比較

**利用率の低下によりサービス活動増減差額比率は低下し、事業規模が大きいほど低下幅が大きい**

2020年度のサービス活動増減差額比率は、2.4ポイント低下して2.8%となった（図表1）。事業規模別にサービス活動増減差額比率の推移をみると、すべての区分で前年度よりも低下した（図表2）。地域密着型で0.9ポイント低下、通常規模型で2.3ポイント低下、大規模型（I）

（図表1）2019年度・2020年度通所介護の経営状況

| 区 分          |   | 2019年度<br>n=4,172 | 2020年度<br>n=4,608 | 差(2020<br>-2019) |
|--------------|---|-------------------|-------------------|------------------|
| 定員数          | 人 | 30.3              | 30.2              | △0.1             |
| 利用率          | % | 71.9              | 68.6              | △3.3             |
| 年間営業日数       | 日 | 307.7             | 306.8             | △0.9             |
| サービス活動増減差額比率 | % | 5.2               | 2.8               | △2.4             |
| 経常増減差額比率     | % | 5.3               | 3.1               | △2.2             |
| 赤字施設割合       | % | 38.0              | 41.9              | 3.9              |
| 従事者1人当たり人件費  | 円 | 3,505             | 3,577             | 72               |
| 処遇改善加算（I）算定率 | % | 91.2              | 92.3              | 1.1              |
| 特定処遇改善加算算定率  | % | 88.6              | 88.9              | 0.3              |

（図表2）通所介護のサービス活動増減差額比率の推移



で2.9ポイント低下、大規模型（II）で4.8ポイント低下しており、事業規模が大きいほど前年度からの低下幅が大きい。

利用状況としては、定員数にほぼ変化がない一方で利用率が3.3ポイント低下し、68.6%となった。新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染拡大に伴い、感染リスク回避のための利用控えなどが影響していると考えられる。

人件費に着目すると、介護職員処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）（I）および介護職員等特定処遇改善加算（以下「特定処遇改善加算」という。）の算定率はわずかに上昇し、従事者1人当たり人件費は72千円上昇した。

赤字施設割合は3.9ポイント拡大して41.9%となった。コロナ禍に伴い、サービス提供時間の2区分上位の報酬算定を可能とする特例<sup>2</sup>や電話・利用者宅訪問による柔軟なサービス提供が認められたものの、利用率低下の影響は大きく、経営状況が悪化した施設は増えた。

<sup>1</sup> 福祉医療機構「2020年度（令和2年度）介護・福祉施設の経営状況（速報）」  
[https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211020\\_No005.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211020_No005.pdf)

<sup>2</sup> 2021年3月をもって終了

## 1.2 同一施設による経年比較

半数以上の施設が2区分上位の報酬算定をし、利用者単価は上昇したものの、利用率の低下により減収

2019年度・2020年度の2か年度で比較可能なデータのある同一施設について、事業区分別

に経営状況を確認する（図表3、4）。

年間営業日数については、前年度よりやや減少しており、コロナによる施設休業等の影響もあったとみられる。それでも減少幅がわずかでとどまったのは、前述のとおり特例による柔軟なサービス提供が認められており、感染拡大時

(図表3) 2か年度同一施設比較 通所介護 地域密着型・通常規模型

| 区 分                |    | 地域密着型 (n=518) |        |              | 通常規模型 (n=2,311) |        |              |
|--------------------|----|---------------|--------|--------------|-----------------|--------|--------------|
|                    |    | 2019年度        | 2020年度 | 差(2020-2019) | 2019年度          | 2020年度 | 差(2020-2019) |
| 定員数                | 人  | 16.0          | 16.0   | △ 0.0        | 31.5            | 31.6   | 0.0          |
| 利用率                | %  | 70.7          | 68.5   | △ 2.2        | 71.0            | 67.6   | △ 3.4        |
| 年間営業日数             | 日  | 294.3         | 293.8  | △ 0.5        | 309.5           | 308.3  | △ 1.3        |
| 要介護度(要介護者のみ)       | -  | 1.81          | 1.81   | 0.00         | 1.83            | 1.82   | △ 0.01       |
| 利用者1人1日当たりサービス活動収益 | 円  | 9,700         | 10,042 | 342          | 9,000           | 9,299  | 299          |
| 1施設当たり従事者数         | 人  | 6.9           | 6.8    | △ 0.1        | 12.0            | 11.8   | △ 0.2        |
| うち介護職員             | 人  | 3.3           | 3.3    | △ 0.0        | 6.6             | 6.5    | △ 0.1        |
| サービス活動収益           | 千円 | 32,337        | 32,313 | △ 24         | 62,561          | 61,348 | △ 1,213      |
| サービス活動費用           | 千円 | 30,965        | 31,134 | 169          | 59,847          | 60,034 | 187          |
| 人件費率               | %  | 68.7          | 69.1   | 0.4          | 67.7            | 69.6   | 1.8          |
| 経費率                | %  | 22.3          | 22.7   | 0.4          | 23.6            | 24.1   | 0.5          |
| 減価償却費率             | %  | 4.5           | 4.3    | △ 0.2        | 4.1             | 4.1    | △ 0.1        |
| サービス活動増減差額比率       | %  | 4.2           | 3.6    | △ 0.6        | 4.3             | 2.1    | △ 2.2        |
| 経常増減差額比率           | %  | 4.2           | 3.9    | △ 0.4        | 4.4             | 2.4    | △ 2.0        |
| 従事者1人当たりサービス活動収益   | 千円 | 4,689         | 4,732  | 43           | 5,201           | 5,179  | △ 21         |
| 従事者1人当たり人件費        | 千円 | 3,221         | 3,269  | 48           | 3,523           | 3,603  | 79           |
| 赤字施設割合             | %  | 39.4          | 40.5   | 1.2          | 38.3            | 43.4   | 5.1          |
| 2区分上位の報酬を算定した施設割合  | %  | -             | 53.9   | -            | -               | 63.1   | -            |

(図表4) 2か年度同一施設比較 通所介護 大規模型(I)・大規模型(II)

| 区 分                |    | 大規模型(I) (n=134) |        |              | 大規模型(II) (n=106) |         |              |
|--------------------|----|-----------------|--------|--------------|------------------|---------|--------------|
|                    |    | 2019年度          | 2020年度 | 差(2020-2019) | 2019年度           | 2020年度  | 差(2020-2019) |
| 定員数                | 人  | 43.2            | 43.2   | △ 0.0        | 61.0             | 62.0    | 1.1          |
| 利用率                | %  | 77.3            | 72.9   | △ 4.4        | 77.6             | 72.8    | △ 4.7        |
| 年間営業日数             | 日  | 320.2           | 320.1  | △ 0.1        | 322.2            | 320.1   | △ 2.1        |
| 要介護度(要介護者のみ)       | -  | 1.82            | 1.80   | △ 0.02       | 1.74             | 1.71    | △ 0.03       |
| 利用者1人1日当たりサービス活動収益 | 円  | 9,393           | 9,702  | 309          | 8,793            | 8,918   | 125          |
| 1施設当たり従事者数         | 人  | 16.8            | 16.6   | △ 0.2        | 22.6             | 22.6    | △ 0.0        |
| うち介護職員             | 人  | 9.9             | 9.7    | △ 0.1        | 13.6             | 13.6    | 0.0          |
| サービス活動収益           | 千円 | 100,594         | 97,820 | △ 2,774      | 133,926          | 128,925 | △ 5,001      |
| サービス活動費用           | 千円 | 91,214          | 90,334 | △ 880        | 119,146          | 119,893 | 747          |
| 人件費率               | %  | 64.1            | 66.0   | 1.9          | 63.2             | 66.7    | 3.4          |
| 経費率                | %  | 22.7            | 22.6   | △ 0.1        | 21.4             | 22.0    | 0.6          |
| 減価償却費率             | %  | 3.5             | 3.5    | △ 0.0        | 4.1              | 4.2     | 0.0          |
| サービス活動増減差額比率       | %  | 9.3             | 7.7    | △ 1.7        | 11.0             | 7.0     | △ 4.0        |
| 経常増減差額比率           | %  | 9.4             | 7.8    | △ 1.6        | 11.0             | 7.0     | △ 4.0        |
| 従事者1人当たりサービス活動収益   | 千円 | 5,977           | 5,896  | △ 80         | 5,914            | 5,697   | △ 217        |
| 従事者1人当たり人件費        | 千円 | 3,833           | 3,891  | 58           | 3,740            | 3,798   | 58           |
| 赤字施設割合             | %  | 23.9            | 24.6   | 0.7          | 17.9             | 32.1    | 14.2         |
| 2区分上位の報酬を算定した施設割合  | %  | -               | 71.6   | -            | -                | 68.9    | -            |

においても必要なサービスの提供が継続されていたためと推察される。

また、利用者1人1日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）はすべての事業規模で増加した。2019年10月に導入された特定処遇改善加算が2020年度は通年で算定されたことによる上乘せのほか、いずれの事業規模においても半数以上の施設が2区分上位の報酬を算定していたためと考えられる。

一方、利用率は地域密着型で2.2ポイント低下、通常規模型で3.4ポイント低下、大規模型（Ⅰ）で4.4ポイント低下、大規模型（Ⅱ）で4.7ポイント低下しており、事業規模が大きいほど大きく低下した。利用率の低下が影響を及ぼし、サービス活動収益は地域密着型で24千円減少（前年度比0.1%減少）、通常規模型は1,213千円減少（前年度比1.9%減少）、大規模型（Ⅰ）は2,774千円減少（前年度比2.8%減少）、大規模型（Ⅱ）は5,001千円減少（前年度比3.7%減少）となった。このようにサービス活動収益が減少した一方、サービス活動費用は増加または小幅な減少となったため、サービス活動増減差額比率はいずれの事業規模においても前年度より低下した。

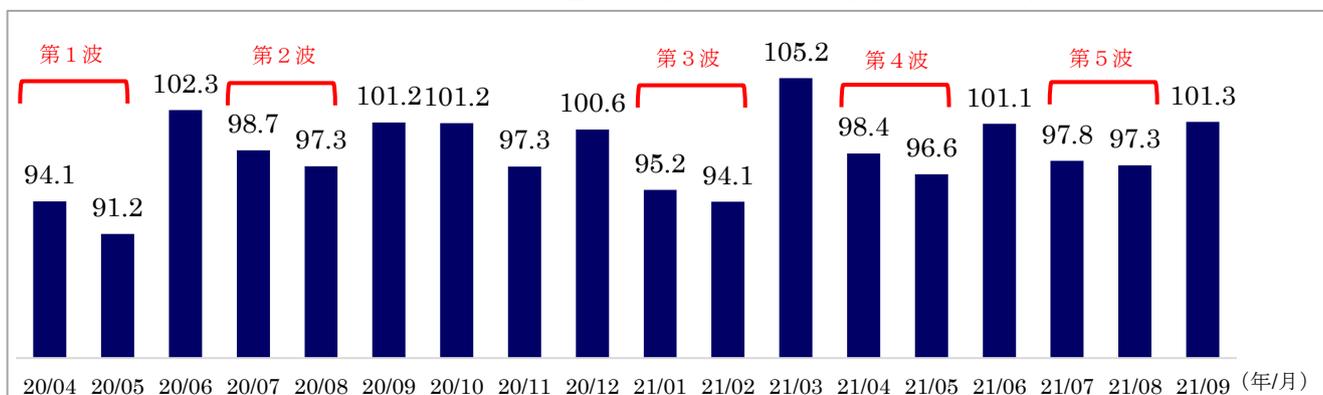
### 1.3 コロナ禍の利用状況の動向と対応

#### 2021年度においても引き続きコロナ前を下回るなか、感染対策をしつつ積極的な働きかけが求められる

全国の通所介護の利用状況について、厚生労働省が公表する介護給付費等実態統計月報に基づき、把握可能な2021年9月までの実績をみている（図表5）。2019年度同月の提供回数を100として2020年4月～2021年9月の提供回数の比率を示したところ、いずれもコロナ流行の第1波～第5波とされる時期の比率が低く、コロナ流行に大きく影響を受けたサービスであるといえる。

とはいえ、すべての施設において利用率が低迷しているかという点必ずしもそうではない面もある。前節で用いた2020年度の通所介護のデータをみると、2019年度の利用率に比べ5ポイント以上低下した施設が約4割を占めた一方で、15.7%の施設では、前年度よりも利用率が5ポイント以上上昇していた（図表6）。コロナ禍にあっても利用率を伸ばしている背景には、2019年度が低かった個別の事情や、周辺の通所介護の休業等の要因もあったかもしれないが、利用者を確保する取組みを積極的に行った効果もあるだろう。

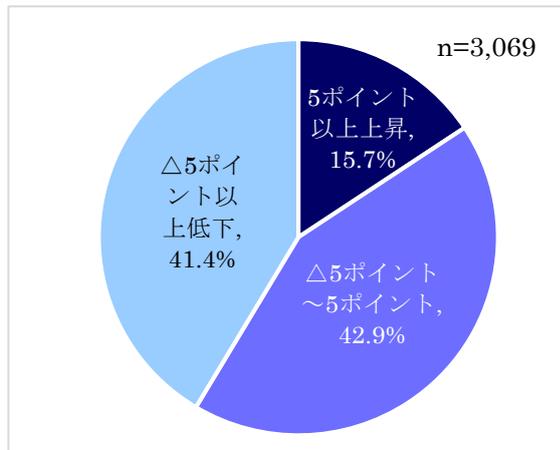
（図表5）2020年4月～2021年9月 通所介護のサービス提供回数の対2019年度同月比



注）各月のサービス提供回数÷コロナ前（2019年4月～2020年3月）の各月のサービス提供回数×100により算出、  
なお、地域密着型通所介護は含まれない

資料出所：厚生労働省介護給付費等実態統計月報に基づき福祉医療機構にて作成

(図表 6) 通所介護の利用率変動割合の状況



注) 2020年度利用率-2019年度利用率により区分

利用者を確保する取組みとして、参考までに「2021年度(令和3年度)介護報酬改定に関するアンケート調査<sup>3)</sup>」で回答いただいた内容<sup>4)</sup>を紹介する。一つ一つは目新しいものでもなく、コロナ前でも実施されていた事項もあると思うが、あらためて自施設の取組みを振り返る参考にしていただきたい。

(取組み・理由)

- ① 営業活動とおとして、介護支援専門員、地域住民との良好な関係が保てた。職員の積極的業務への取組み
- ② 自宅に籠っていることから発生するリスク等を利用者・ご家族に丁寧にお伝えすることでサービス利用に繋がっている
- ③ 事業所の特色が地域に広まり需要が増えてきている
- ④ 受診や所用でお休みされる際、別日に振替利用いただけることをお伝えし、出来るだけ振替利用していただく
- ⑤ 臨時および追加利用を積極的に受け入れ
- ⑥ 長期利用中止の方を意向確認の上、利用枠から外したことにより、新規利用者を受け入れることができた
- ⑦ 感染に注意しながらもレクリエーションを行い、利用者の口コミで友人が登録
- ⑧ 利用者に提供する活動の見直しをして、活動の選択肢を増やし、利用者が選択できるようにした
- ⑨ 理学療法士を配置し、機能訓練を実施したことにより利用者が増加した

## 2 認知症対応型通所介護の経営状況

### 2.1 2020年度の経営状況と経年比較

サービス活動増減差額比率は0.8ポイント低下、赤字施設割合は3.7ポイント拡大

2020年度の認知症対応型通所介護の経営状況は、サービス活動増減差額比率が0.8ポイント低下して11.5%となった(図表7)。また、赤字施設割合は3.7ポイント拡大して32.3%となり、通所介護と同様、経営状況はやや悪化したとみられる。

人件費については、処遇改善加算算定率が1.1ポイント上昇、特定処遇改善加算算定率が3.4ポイント上昇したこと等により、従事者1人当たり人件費は126千円増加した。

(図表 7) 2019年度・2020年度認知症対応型通所介護の経営状況

| 区 分          |   | 2019年度<br>n=560 | 2020年度<br>n=561 | 差(2020<br>-2019) |
|--------------|---|-----------------|-----------------|------------------|
| 定員数          | 人 | 13.0            | 13.0            | 0.0              |
| 利用率          | % | 64.9            | 63.5            | △1.3             |
| 年間営業日数       | 日 | 312.1           | 312.0           | △0.1             |
| サービス活動増減差額比率 | % | 12.4            | 11.5            | △0.8             |
| 経常増減差額比率     | % | 12.2            | 11.5            | △0.7             |
| 赤字施設割合       | % | 28.6            | 32.3            | 3.7              |
| 従事者1人当たり人件費  | 円 | 3,287           | 3,413           | 126              |
| 処遇改善加算(I)算定率 | % | 92.3            | 93.4            | 1.1              |
| 特定処遇改善加算算定率  | % | 90.7            | 94.1            | 3.4              |

### 2.2 同一施設による経年比較

利用率は低下したものの、サービス活動収益はほぼ横ばい

2019年度・2020年度の同一施設について、基本報酬の異なる単独型と併設型に分けてみていく(図表8)。

<sup>3)</sup> 福祉医療機構「2021年度(令和3年度)介護報酬改定に関するアンケート調査(前編)」

([https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211117\\_No007.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211117_No007.pdf))

および「アンケート結果詳細 通所介護」([https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211117\\_No007.detail\\_02.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/211117_No007.detail_02.pdf))

<sup>4)</sup> 回答時点(2021年)の利用率が2019年度同時期と比較して上昇と回答した施設における取組み内容

(図表 8) 2 か年度同一施設比較 認知症対応型通所介護 単独型・併設型

| 区 分                |    | 単独型 (n=138) |        |              | 併設型 (n=277) |        |              |
|--------------------|----|-------------|--------|--------------|-------------|--------|--------------|
|                    |    | 2019年度      | 2020年度 | 差(2020-2019) | 2019年度      | 2020年度 | 差(2020-2019) |
| 定員数                | 人  | 12.6        | 12.7   | 0.0          | 13.4        | 13.3   | △ 0.0        |
| 利用率                | %  | 67.2        | 64.8   | △ 2.4        | 66.8        | 64.2   | △ 2.6        |
| 年間営業日数             | 日  | 315.9       | 315.9  | 0.0          | 312.5       | 310.9  | △ 1.7        |
| 要介護度(要介護者のみ)       | -  | 2.57        | 2.50   | △ 0.07       | 2.68        | 2.64   | △ 0.04       |
| 利用者1人1日当たりサービス活動収益 | 円  | 13,326      | 13,803 | 477          | 12,934      | 13,498 | 564          |
| 1施設当たり従事者数         | 人  | 7.2         | 7.0    | △ 0.2        | 6.9         | 6.8    | △ 0.1        |
| うち介護職員             | 人  | 3.9         | 3.9    | 0.1          | 3.8         | 3.7    | △ 0.1        |
| サービス活動収益           | 千円 | 36,020      | 36,058 | 39           | 36,193      | 36,060 | △ 133        |
| サービス活動費用           | 千円 | 32,387      | 32,447 | 60           | 30,642      | 31,097 | 455          |
| 人件費率               | %  | 67.4        | 67.6   | 0.2          | 63.7        | 64.8   | 1.1          |
| 経費率                | %  | 18.9        | 19.0   | 0.1          | 17.7        | 18.2   | 0.5          |
| 減価償却費率             | %  | 3.0         | 2.9    | △ 0.1        | 3.1         | 3.1    | △ 0.0        |
| サービス活動増減差額比率       | %  | 10.1        | 10.0   | △ 0.1        | 15.3        | 13.8   | △ 1.6        |
| 経常増減差額比率           | %  | 10.2        | 10.3   | 0.1          | 15.0        | 13.6   | △ 1.5        |
| 従事者1人当たりサービス活動収益   | 千円 | 4,978       | 5,117  | 140          | 5,241       | 5,303  | 62           |
| 従事者1人当たり人件費        | 千円 | 3,355       | 3,459  | 104          | 3,338       | 3,437  | 99           |
| 赤字施設割合             | %  | 29.0        | 34.8   | 5.8          | 25.3        | 29.6   | 4.3          |
| 2区分上位の報酬を算定した施設割合  | %  | —           | 64.7   | —            | —           | 64.8   | —            |

サービス活動増減差額比率は単独型で 10.0%、併設型で 13.8%となった。いずれも前年度より低下したが、同じ規模である地域密着型通所介護では 3.6%（前年度比 0.6 ポイント低下）であったことをふまえると、依然高い水準にある。

利用者単価は単独型で 477 円増加、併設型で 564 円増加となった。特定処遇改善加算が通年算定されたことに加え、2 区分上位の報酬を算定した施設が 6 割以上を占めたことが要因として考えられる。

一方、コロナ禍に伴う利用人数制限や利用控えが影響し、利用率は単独型、併設型ともに 2.5 ポイント程度低下した。

利用者単価が増加した一方で利用率が低下した状況は通所介護と同様であるものの、認知症対応型通所介護は報酬上の単価がより高いこともあり、サービス活動収益は単独型で 39 千円増加（前年度比 0.1%増加）、併設型で 133 千円減少（前年度比 0.4%減少）とほぼ横ばいであった。

しかし赤字施設割合は単独型で 5.8 ポイント

拡大、併設型で 4.3 ポイント拡大しており、経営状況が厳しくなった施設も多いと考えられる。

## おわりに

2020 年度の通所介護・認知症対応型通所介護は、コロナ禍の特例等により利用者単価が上昇したものの、利用率が大きく低下し、サービス活動増減差額比率が低下していた。

サービス提供時間の 2 区分上位の報酬算定を可能とする特例は終了し、現在は基本報酬の 3% 加算による対応<sup>5</sup>がなされているものの、すでにコロナ禍にあった 2021 年度における 1 月当たり平均利用延人数と比較して 5%以上利用延人数が減少していることが要件となり、特例を算定し続けられるとは限らない。感染対策を万全にしつつ、利用を促す取組みをしていくことが必要である。

最後になるが、コロナ禍の多忙ななか、2020 年度決算に係る事業報告書の提出に協力いただいた皆さまに感謝を申し上げる。

<sup>5</sup> 大規模型については基本報酬の 3%加算による対応、または利用延人数に応じたより小さい事業規模の報酬区分適用による対応のいずれかの選択が可能

**【免責事項】**

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932